

議 会

なかたね町

だより

第142号 平成29年2月10日発行

平成28年第4回定例会

平成27年度7会計決算認定 ②～③

一般質問（7人） ④～⑩

平成28年度補正予算 ⑪

条例・陳情・臨時議会 ⑫

一部事務組合議会・その他議案 ⑬

議会の動き・編集後記 ⑭



中種子町武道大会

平成28年12月定例会

12月定例会は、12月7日に招集され、12月16日までの10日間の会期で開かれました。初日は、7人(徳永留夫・池山朝生・日高和典・迫田秀三・松下正治・蓮子信二・徳永紹道)の議員が一般質問を行いました。

12月8日の2日目は、平成27年度一般会計歳入歳出決算認定他6件、平成28年度一般会計補正(第6号)など6議案を原案どおり可決しました。

最終日(16日)は、補正予算1件を可決したほか、選挙管理委員及び補充員の指名推薦及び発議1件を審議の上、閉会しました。

決算特別委員会

平成27年度7会計の決算を認定

各会計の決算(平成27年度分)審査のため、去る9月27日から30日までの4日間、関係職員の説明を求め、決算特別委員会を開催しました。

平成27年度決算の認定については、決算特別委員長から審査結果が報告され、採決の結果、全会計について認定されました。各会計ごとの決算額は別表のとおりです。

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	65億7,428万円	64億6,383万円	1億1,045万円	
特別会計	国民健康保険会計	15億1,752万円	15億154万円	1,598万円
	簡易水道会計	2億2,303万円	1億8,437万円	3,866万円
	と畜場会計	420万円	354万円	66万円
	介護保険会計	10億577万円	10億299万円	278万円
	後期高齢者医療会計	1億4,083万円	1億3,887万円	196万円
上水道事業(収益)	1億7,526万円	1億6,494万円	1,032万円	
上水道事業(資本)	0	6,816万円	▲6,816万円	

※上水道事業(資本)の▲6,816万円は、当年度損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

監査委員の意見

各種事務事業の抜本的な見直しを続けながら、経費削減・合理化を始めたとする「行政改革」の推進に努めるとともに、税収等の自主財源確保には十分意を注ぎ、収入未済額の解消及び不能欠損処分の防止に積極的に取り組み、計画的かつ効率的な行財政運営により、一層の町民福祉の向上増進に寄与されるよう要望する。

一般会計

平成27年度の歳入歳出決算では、差引1億1,045万円、実質単年度収支は924万円の赤字決算となりました。前年度と比較して、歳入で2486万円、歳出では907万円それぞれ増加しています。

■地方交付税は、29億388万円、対前年度比4175万円増加しています。

■未納額は、近年の農作物の不作及び経済不況の影響もあり、町税や住宅使用料など合計8078万円で、前年度に比べ446万円減少しています。

借金残高

74億1800万円(前年度比5億3100万円の増)

貯金(財調・減債基金)残高 24億6400万円(前年度比2億200万円の増)

■不納欠損処分について、処分額も高額であり、前年度より増加している。十分な調査・検討及び処分時期に注意し、

不能欠損処分の防止に最大限の努力が必要です。

■引き続き厳しい財政状況の中、財政負担の軽減を図るため、事務事業の合理化・効率化を図り、限られた財源を有効に活用する行政運営に努めています。

特別会計

5つの特別会計決算額は、収入総額28億9135万円、支出総額28億3130万円で、差引き6005万円となっています。

水道事業会計

営業（収益）収支の差引きは、1032万円、当年度純利益は668万円となっています。

資本的支出は、石綿管導更新事業（町山崎・春田・古房）、平鍋第二水源地取送水ポンプ工事、中山地区配水管布設替

工事を実施しています。

差引差額の不足額6816万円は、当年度損益勘定留保資金等から適正に補てんされています。

質疑意見の抜粋

問 コミュニティバスに対する地域の意見等にはどのように対処しているか。

答 年度末に利便性等の聞き取り調査を実施し、中身を精査しながら路線の見直し等を考えていく。

問 ふるさと納税については、近隣の市町村の取り組みを学び、積極性を出すべきと思うが。

答 インターネットを使って積極的な取り組みを始めたところである。先進地の取り組みも

情報を集めている。

問 よいらーいきスポーツクラブの会員数は。

答 前年度と比較すると増加している。また高齢者向けのサークルを増やしていることもあり、全体では14%程度が65歳以上の会員となっている。

問 ごみ処理手数料が前年度より上がっている要因は。

答 平成26年度分の納入があったこと、27年度から卸業者が2社になり、ごみ袋の購入枚数が増えたことによる。

問 合併浄化槽の普及率は。

答 平成27年度末で、人口に対する普及率は40%となっている。

主な事業



▲審査状況



産婦人科医院建設費負担事業
6,870万円



道路改良舗装事業（梶潟1号線外4路線）
19,312万円



農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（農道整備）
3,535万円



消防ポンプ車購入事業（中央分団）
2,315万円



役場庁舎太陽光発電設備導入事業
2,530万円



田淵川 寿広 町長

馬毛島移設問題

米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会からの離脱の考えは

町長／現在のところ離脱の考えはない



徳永 留夫 議員

徳永 町長当選時、対策協議会から離脱を検討する発言がありましたが、現在の心境は。

町長 町長に就任して4回の協議会が開催されましたが、特に大きな議題もなく、要請活動などの計画も立っていない状況です。協議会に対して防衛省から何らかの情報があつた場合、協議会のみ情報になることも想定されることから、現在のところ協議会からの離脱は考えていない状況です。

徳永 協議会が離脱して行政と考えが一致していないこの現実をどう受け止めているか。

町長 考え方として、町長の立場としても、議員の皆様と協議をした

ながら、これから先対応していく必要性があることは、共通事項かと思

います。西之表市長選挙の結果で、市長の意向等も影響してくる部分もあると思います。

徳永 今年も鎮西28と銘打って、対艦ミサイル部隊を筆頭に四百数十名規模の訓練が旧空港を中心を実施されました。今年で3年目であり

ます。ほとんどの団体が賛同している自衛隊誘致は、どのような状況か。

町長 現在のところ防衛省からの連絡・報告等はありません。又個別の予算を計上しての誘致活動はしていない状況です。この訓練の実績を積み重ねていくことで、誠意を見せることが大切かと思

います。西之表市長選挙の結果で、市長の意向等も影響してくる部分もあると思います。

徳永 今年も鎮西28と銘打って、対艦ミサイル部隊を筆頭に四百数十名規模の訓練が旧空港を中心を実施されました。今年で3年目であり

ます。ほとんどの団体が賛同している自衛隊誘致は、どのような状況か。

町長 後継者問題、人口減少、大型店の進出等その商店街の存続には大変危機感を持っています。各イベントには、少しでもにぎわいを創出するため町として関わりを持ちサポートしています。商工会自体も

危機感を持っています。この訓練の実績を積み重ねていくことで、誠意を見せることが大切かと思

旭町通り商店街の現状
は
町長／商店街自体の存続には大変な危機感を持つている

徳永 旭町通りの活性化については、再三質問していますが通りの現状をどう認識しているか。

町長 後継者問題、人口減少、大型店の進出等その商店街の存続には大変危機感を持っています。各イベントには、少しでもにぎわいを創出するため町として関わりを持ちサポートしています。商工会自体も

今年まで、肉屋も跡継ぎに悩んでいる現状。合宿誘致も含めて第三セクター方式により仮称「にぎわいまちづくり」に取り組む考えは。

町長 旭町通り商店街から生鮮食料品店がなくなることは、恒常的な人の往来がさらに少なくなるなどの危惧から切実な提案ではないでしょうか。経済事業活動はあくまで民間主導が

原則であります。町の顔となつている旭町通り、商業地域という特色を生かした取り組み、又民間活動が活性化するという支援、にぎわいを創出する環境整備が必要だと認識していますので、それらの取り組みについての実施主体、行政と民間の共同体制も含め検討してまいります。



▲旭町商店街



自然レクリエーション村

自然レクリエーション村の振興策は

町長／周辺の特性を生かし各種イベント利用を推進していく

池山 朝生 議員

池山 朝生 議員
の目線が必要、専門のプロジェクトチームを作り取り組みを急げ。これ

池山 漠然的でも具体的な振興策がなにも示されていない。私は、阿嶽川のマンガロープ林を最大限生かすためには隣接の国有地を取得する必要がありと考える。その国有地の中に自然散策路等を設けて自然生態系を観察する学習の場、バードウォッチング等、教育の場としての活用、体験型観光として豊富なメニューをつくり発信しオールシーズンを通しての施設利用を計る。そのためにも外からの目線が必要、専門のプロジェクトチームを作り取り組みを急げ。これを

町長 本施設周辺の自然や歴史等、観光資源を生かし、産業との連携により施設活用を推進します。温泉センターの利用を含め、周辺の特性を生かし各種イベント利用を推進していきます。アロハフェスティバルも視野に入れてやりま

池山 事業規模2億数千万円を投入した熊野レクリエーション村の振興策を示せ。

までのあて職だけの委員では議論は深まらない。

中央保育所一時預かり事業の運営は町長／問題なく運営できている

池山 中央保育所一時預かり事業の運営状況は。

町長 保育室や保育士配分、利用料等問題なく運営できています。平成28年11月末の一時預かり登録者は16名です。7月から11月までの5カ月間で月平均約13日の利用で、1日平均2人、月平均24人の利用です。常勤保育士1名、臨時保育士1名で子供の人数、状況に応じて1人とか2人で対応しています。

池山 この事業は、町民の切実な要望である。今後も保育士の確保、環境整備等も整えて長く継続できる事業を目指してもらいたい。

公共事業は地元業者優先の下請発注ができていない
町長／地元業者を優先した下請発注はできていない

池山 本町の公共事業は発注段階において小さな業者にも配分される対応がなされているか。

町長 なるべく多くの地元業者さんが応札できるような工区分けできるといい、設計するよう努めています。

池山 下請工事は地元業者が優先して発注できる育成指導しているか。

町長 工事に当たり特記仕様書の中に町内建設業の優先活用について「請負業者は工事の一部を下請に出す場合は、中種子町に主たる営業所を有する者を使用するように努める」とあります。しかし業者に対して、積極的に地元業者を優先して下請発注するよう指導しているところまではできないところです。

池山 「中種子町に主たる営業所を有する者を使用するよう努める」とあるにもかかわらず、どうして地元業者に優先して下請発注するよう指導できないのか理

解できない。最近の町立体育館事業においても専門の地元業者がいるにもかかわらず町外の業者が下請で仕事をしている。公共事業の原資は税金である。地元業者は税金が有るといふ事は雇用の確保が図られるという事である。町民税にも直結する。今後は地元業者の育成を強力に進めてもらいたい。

地域おこし協力隊の取り組みは町長／6名の面接で1名採用している

池山 地域おこし協力隊の現在までの採用状況は。

町長 6名の面接で3名を採用内定したが全員が辞退した。現在は1名移住観光発信分野担当として採用しています。

池山 辞退の理由はそれぞれあるだろうが西之表市は14名の協力隊員が既に配置され都会目線からの観光、特産品開発、町のPR発信で特色ある地域づくりに取り組んでいる。本町もス皮ード感をもって取り組め。

高速船運賃等一部負担する有人国境離島保本法の取り組み姿勢は町長／国への強い要望活動を行う

池山 有人国境離島保本法が平成29年4月に施行される。離島の地域社会の維持に向けた国の財政支援が柱であり、高速船運賃、航空運賃の一部負担など離島にとっては願ってもない有難い事である。そこで1市3町、種子屋久でしっかりと提案を早急に取りまとめるべきと考えるが町長の所見は。

町長 種子島、屋久島の首長みんな内閣府の方にも強く要望活動をしてきている。自治体の負担を軽減することが大事と考えます。



日高 和典 議員

日高 農家の高齢化と担い手不足により作付面積が減少し、耕作放棄地が増加している。取り組み状況と対策は。

町長 農業委員会の利用調査の結果をふまえ、

農地を貸したい意向があるかは農地中間管理機構等と連携をとっています。また、意欲のある規模拡大志向農家、農地所有適格法人への、あつせん活動を推進しています。

耕作放棄地の発生防止解消についての取り組み状況は

町長／国の補助事業を活用して、7.6 haの荒廃農地等の再生を図ってきた

耕作放棄地対策

町公用地の熊野干拓跡地の今後の対策は
町長／来年度からは、太陽光発電設備の増設計画もあり、用地貸付の相談がきている

日高 現在、太陽光発電施設と建設資材が一部置かれ、残地は雑草や



▲熊野干拓跡地

木々が生い茂っている現状である。住宅等にも悪影響を及ぼし、町民から苦情の指摘があった。また、シカの住み家にもなりかねない。今後の対策は。

町長 現時点で利用計画が定まっていないことから、初期の目的である水害対策として、遊水池活用を第1に考えています。そして草木等の伐採整地を計画的に行います。地域の皆さんが安心して生活できるよう適正管理に努めながら、有効活用策も調査研究いたします。

6次産業化への取り組みとして、熊毛加工センター設置の取り組み状況は
町長／意欲ある生産者を対象に、研修する機会を設けている

日高 これまで商品にならずに廃棄していた作物を加工し、少しでも収入源として活用でき、さらに雇用拡大にもつながる。昨年6月と12月定例会で質問した熊毛加工センター設置の取り組み状況は。

町長 6次産業化の推進は、付加価値を高める上からも、大変重要な事だと認識しています。県の大隅加工技術研究センターを活用して、独自の研究開発を進める事を提案します。その発展

過程の段階で、施設整備について検討すべきではないかと協議しています。また、都市と農村の交流を図り、お互いのニーズのマッチングを図る事を目的とした研究会を立ち上げ、6次産業化も視野にいれた勉強もしています。何を対象とした施設を導入するか、どの程度の規模にするか、また、ランニングコストはいかほどなのか、あらゆる面からの検討が必要です。現状では、婦人の家で機材等が準備されています。農家の皆さんや加工品を扱いたい方は、婦人の家の施設を見ていただければと思います。積極的な活用をお願いいたします。



▲農村婦人の家

日高 何事も、先手先手の動きが大事です。農林水産物を加工し、地域資源の活用と、ブランド化を進め、「無駄・ムラ・無理」のないよう6次産業化に取り組んでもらいたい。そして、農業委員会や農林水産課は、専門分野の範囲が広く、3年程度の移動は在職期間が短いため、結果を出すのに苦労していると思われる。農業の専門職員をおいて対応すべきだと思います。



政治姿勢

大胆な発想により沈滞ムードに活を

町長／交付金等を活用し事業展開を図っていききたい

迫田 秀三 議員

3年目にはそういった動きが積極的に出せていくのではないかと思



迫田 町長就任後2年が経過しようとする中で、田淵川カラーが見えないとの声を聞く。今後どう変えていきたいのか。

迫田 課題解決に向けては町民一人一人の自助努力、意識改革が必要と考えるが。

迫田 町おこし推進、郷土愛をはぐくむ教育のためにも、町民歌の活用を図るべきと考えるが。

町民歌の活用について
町長／町民一体の町おこし推進にとって必要と考える



▲町民体育祭町民歌斉唱

歌を多くの皆さんの耳に届けるための方策はないのかというのを、しっかりと検討していきたいと考えております。



北之園 千春 教育長

うえて、それを歌う機会をその次として設けるなど、段階的に取り組んでいくことができると考えます。今後、各学校とも相談し活用について検討していききたいと思っています。

町長 いろいろな施策事業を行っているなかで、町民の意識自体も変わるべきであると思えます。変わるといっても向上心をもったなかでいろいろな分野で活躍していただくことが、町の発展につながるものではないかと考えております。

教育長 本町には、教育を大事にする伝統や精神、風土があり、地域全体で子どもを守り育てるという伝統的な地域の教育力も残っております。まずは、町民歌を聞くことによる周知が子どもたちには大切であると考えます。その

迫田 私はこの町民歌「町おこし」、「地域おこし」を進めていく上で、そして、子どもたちを育成していく上でこれ以上の応援歌はないと思います。役場前に歌詞を書いた大きな看板を立てて、町おこしのシンボルとして活用できればと思います

中山間事業

中山間直接支払制度(棚田)推進を

町長／現状維持を保ちながら進めていく



松下 正治 議員

松下 平成12年に始まった集落協定は、1期5年を目途とし現在4期目に入った。中種子町で17の協定から4協定に減った。取り組みを断念している協定の復活、新規協定の掘り起こしをする考えは。

町長 この事業の導入に当たっては、団地の面積要件及び傾斜度等の制約がありますが、水路・農道の泥上げや草刈り等、通常農家の方々が行っている活動に対し補助金が出る事業です。地区数が減った要因としては、地域の高齢化により維持管理が困難になってきたことや事務処理の負担増、多面的機能直接支払交付金事業への移行が考えられます。多面的機能直接支払交付金事業は広範囲で事業を進めることができるため、中山間地域直接支払事業については、現状維持を保ちながら進めていきます。

安納芋・でん粉芋について
町長／輪作体系の関係から面積が増えることが期待される

松下 安納芋・でん粉芋は農家にとって重要なバランスで指導・推進しているか。

町長 現在、安納芋で栽培戸数が100戸、面積が140ヘクタール、でん粉用甘藷で栽培戸数600戸、面積が540ヘクタール。でん粉用甘藷については、過去の栽培面積からすると下げ止まっている感じですが、また、キビの面積も減少傾向にあり、今後増産プロジェクトの関係から面積の推進をする必要があります。輪作体系の関係から、甘藷面積も必然的に増えることが期待されます。でん粉用甘藷は、キビ・甘藷振興会で、安納芋は、安納芋ブランド推進本部でそれぞれ栽培指導を行っているところですが、

松下 本町の児童生徒の、学校と中央公民館図書室の読書量・利用状況は。

読書指導について
教育長／図書システムの導入による業務内容の改善に努めている

松下 本町の児童生徒の、学校と中央公民館図書室の読書量・利用状況は。

教育長 利用状況については、小学校では、11月末の貸出総数が6万7577冊、1人当たり153.5冊、中学校では貸出総数2761冊、1人当たり12.3冊の貸し出しになっています。各学級規模における適正な蔵書量は、学級数により目安が決まっています。各学校に図書システムを導入し、中央公民館図書室とのネットによる連携など、業務内容

の改善に努めています。



▲中央公民館図書室

体験活動について
教育長／「生きる力」を備えた児童生徒の育成に努める

松下 各学校で、体験活動をどのように進めているか。

教育長 小・中学校における体験活動は、生命や自然を大切にしたり、心や他者を思いやる優しい社会性を養う有効な機会であり、各学校の教育課程への適切な位置づけと体験活動の指導

の工夫・改善を通して、「心の教育」の充実に努めるとともに、確かな学力や豊かな心、健やかな体など、社会教育事業とも連携を図りながら、「生きる力」を備えた児童生徒の育成に努めていきたいと考えています。

松下 自然の体験や作業を通しての体験、町・校区・集落行事への参加、郷土芸能の伝承等の活動が人を育てます。今後、子ども体験活動に力を入れてもらいたい。



▲ウミガメ放流体験



徳永 紹道 議員

教育支援員について

教育長／児童生徒の状況等を把握しながら対応する

教育支援員

徳永 6月議会でも取り上げたが、町長の答弁は「必要であれば検討する、予算関係については議会の御理解を賜ることもある」とのことであつた。子どもたちが学校にいる間、対応される支援員の体制をつくっていた。いただきたい。

教育長 すべての時間に対応するためには、現在のやり方と常勤のやり方を取り入れることで、平成29年度からやれないか研究しています。今後は、児童生徒の状況、学校、支援員の状況を把握しながら対応していきます。

就学援助制度について

徳永 この制度は、憲法26条など関係法に基づいて、小中学生のいる家庭に学用品費や入学

準備金、給食費、医療費などを補助する制度です。平成16年度までは、市区町村が実施するときに、その費用の半額を国が補助する仕組みでしたが、平成17年度から小泉内閣の補助金の大幅削減が強行され制度が変わりました。準用保護世帯については市区町村の判断となり、その結果、補助金の方法によって違いが大きくなり、教育委員会の役割が重要です。条例にもありますが、就学援助制度を充実させるための教育長の考えは。

教育長 中種子町でも就学援助費交付規則を定め、対象者は、平成28年度は、生活保護受給者2人、準要保護者は小学生57人、中学生36人です。就学援助費の申請者

は、学校長を経由して申請書を提出します。いつでも受付をしています。大半は前年度の3月、審査認定をします。中種子町は、給食費では就学援助対象者だけでなく、全小学生1食20円、全中学生1食40円の補助をしており、隣接市町よりは月額給食費の単価も安くなっております。

油久小学校屋内運動場改修工事について

徳永 当時の建設課長は、元請である建設業者に対して、下請をつかっていることを確認して

徳永 新年度、教育長として初めての予算に向かうわけですが、町民の期待も大きいと思うので、一歩ずつでも前進させるよう要望します。

いながら、建設業法にのっとって下請の届出と契約書の提出をさせないまま工事が終わっている。工事を中止させるなどして建設業法を守らせる責任があつたのにそれができなかった。私は何度も指摘してきたが、副町長の答弁は、職員は法令を守り誠実に仕事をしてきたと言うばかりであつた。しかし、9月議会で町長は、副町長初め関連職員は十分に反省している」と答弁している。町長と副町長の答弁がなぜこのように食い違うのか。反省しているのであれば、けじめをつけるためにそれ相当の処分があるべきと考えるが。

町長 元請業者が下請業者を使うとき、建設業法違反をしている確認をしておきながら工事が終わるまで中断せずに済ませた、わかつていたのに工事終了まで黙っていたというのには事実上反しており、工事後、町民の方からの御指摘があり、その時点でも下請は使っていないの一点張りだったので、再三にわたり業者を呼び出し、確認をとったところで事実が発覚したということ。念を入れて途中見とけば見破れたのではないかと、いう質疑もありました。職務しつかり遂行しており、あくまでも業者が悪かったという認識です。副町長との食い違いはありません。

徳永 私の調べたことと大きく違っておりますので、もう一度調査していただきたい。

平成28年度 補正予算

総額 70億 1,526万円

一般会計補正予算 (第6号)

今回の補正は、人事院勧告に基づく人件費の計上と各補助金等の決定(内示)及び事業の追加等による調整。また、一部、国の補正による事業費の計上と9月補正予算以降必要となった経費の計上が主なものです。

歳入

「町税」は、見込みによる増額。
 「分担金及び負担金」は、保育所負担金の所得確定による減額。
 「使用料及び手数料」は、ゴミ袋枚数の増加による増額。
 「国・県支出金」は、施設・地域型給付費の公定価格変更による増額と国の2次補正による内示、決定等による増額。
 「寄附金」は、ふるさと納税の収入見込み額の減。
 「繰入金」は、財源調整による減額。
 「諸収入」は、一部事

務組合の前年度精算返納金の増額。
 また、今年度に限り消防救急無線デジタル化市町村交付金が支援措置されることによる増額。

歳出

「総務費」は、電算処理費で保守料の増額。
 「民生費」は、国保特会の前期高齢者交付金の大幅な減額決定により法定外繰出金の増額。
 「扶助費」は、施設型・地域型各給付費の公定価格変更による増額。
 「衛生費」は、簡水特会の事業量減少による繰出金と種子島地区広域事務組合負担金の減額。
 「農林水産業費」の農地総務費は、町単独工事費(6地区)を追加計上。
 「多面的機能支払交付金推進事業費」は、内示による減額。
 「地籍調査費」は、交付決定による減額。

また、各補助金の事業量の変更及び予算の組み替えによる調整。
 「商工費」は、寄附見込額の減によるふるさと納税返礼品の減額とレクリエーション村に係る地域振興推進事業の追加に伴う増額。

「土木費」は、国の2次補正に伴う事業費を追加。

「教育費」は、各事業実績による減額及び体育施設の修繕費等を増額。
 「災害復旧費」は、農業用施設1件を追加計上しています。

一般会計補正予算 (第7号)

国の2次補正による地籍調査事業費の追加で、地籍調査に係る賃金及び需用費並びに国土調査法に定める委託料を計上するものです。

各会計の補正額と予算の総額は別表のとおりです。

平成28年度会計別予算額

別表		会 計 名 (補正号数)	補 正 額	補正後の予算額	
一 般 会 計		(第6号)	7,622万円	70億1,526万円	
		(第7号)	4,001万円	70億5,527万円	
特 別 会 計	国民健康保険会計	(第3号)	1,545万円	15億9,290万円	
	簡易水道事業会計	(第3号)	▲6,299万円	2億6,872万円	
	介護保険事業会計	(第3号)	▲1,840万円	10億7,449万円	
	後期高齢者医療会計	(第2号)	38万円	1億4,210万円	
		水道事業会計(資本的支出)	(第2号)	0万円	1億7,935万円

条例

◆中種子町国民健康保険 除税条例の一部改正

◆中種子町税賦課徴収 条例の一部改正

所得税法の一部を改正する法律の施行により、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正が行われ、特例適用利子等及び特例適用配当等について、それぞれ条例で定めることとされた改正です。

◆中種子町水道事業給 水条例の一部改正

公債権に係る第36条2項を削除し、給水区域について、大字田島に字持太郎と大字坂井に字宇都の頭を追加するものです。

◆職員の給与に関する 条例の一部改正

人事院勧告に基づ

き、配偶者の扶養手当の減額改正及び子の扶養手当増額改正を平成30年度から行うため、平成29年度の経過処置を規定し、職員の勤勉手当の0.1月分の増と、平成28年4月に遡り、給料表を0.17%を引き上げ改定するものです。

◆中種子町農業委員会 委員等の定数条例

農業委員会等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数等(委員13人、推進員8人)を定め、それによる農業委員選挙による委員の定数条例・団体推薦に関する条例・議会推薦に関する定数条例を廃止し、報酬の額を基本給と能率給を予算内で定めることを規定するものです。

発議

◆発議第3号

●地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

【提出者】

徳永 留夫 外12名

※意見書採択

■内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・内閣官房長官・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣へ

【趣旨】

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

一昨年の統一地方選挙において、候補者の

減少による無投票当選など、住民の無関心ゆえの地方議会議員のなり手不足が問題となっている。

こうした中、議員の年金制度を時代に相応しいものにする事が議員を志す新たな人材確保につながると考える。よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

中種子町議会
議長 鎌田 勇二郎

その他議案

◆中種子町道路線の変更について

県が実施する一般県道「野間島間港線」道路改築工事において、旧道敷となる部分を町道として認定することに伴い、町道「伊原下田線」の終点を変更するものです。

【内訳】

総延長 920m
幅員 5m



▲町道伊原下田線

一部事務組合

◆選挙管理委員及び補充員が決定

任期満了に伴い、選挙管理委員4名と補充員4名を指名推薦しました。
任期は、平成28年12月26日から平成32年12月25日までの4年間です。

役職	氏名	年齢	校区
委員長	上妻 健二	78	野間
職務代理者	松下 久男	69	星原
委員	岩屋 春義	57	増田
委員	鎌田 多喜男	68	南界
補充員	松下 良平	66	納官
補充員	西田 徹嗣	56	油久
補充員	古市 好文	60	野間
補充員	森山 由起男	42	岩岡

◆熊毛地区消防組合議
会定例会

28年第2回定例会
(10月21日)

平成27年度の決算については、歳入が8億8650万円、歳出が8億7158万円となり、採決の結果、原案のとおり認定されました。

◆種子島産婦人科医院
組合議会

28年第2回定例会
(10月24日)

資本的支出の補正予算は、住吉前院長の退任に伴う賃金等の減額と医療機材購入及び住吉先生への功労金の計上により、128万円増額し、総額3億949万円とするものです。

◆公立種子島病院組合
議会

28年第2回定例会
(9月20日)

は、新医院建設により、収入が6億8564万円、支出は7億962万円、収入が支出に對して不足する額は、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。採決の結果、原案のとおり認定されました。

◆種子島地区広域事務
組合議会

28年第2回定例会
(10月24日)

平成27年度の決算については、歳入が7億617万円、歳出が6億7495万円となり、採決の結果、原案のとおり認定されました。

◆中南衛生管理組合
会

28年第2回定例会
(9月20日)

平成27年度の決算については、歳入が1億9896万円、歳出が1億8861万円となり、採決の結果、原案のとおり認定されました。

◆公立種子島病院組合
議会

28年第2回定例会
(9月20日)

収益的支出の補正予算は、常勤医師に伴う賃金・社会保険料等991万円を減額し、総額8億9669万円とするものです。また、資本的支出の補正予算は、医療用機器購入費用527万円を増額し、総額1億2104万円とするものです。

◆平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が2億3446万円、
支出が2億6509万
円で、当年度純損失額
3063万円となり、
前年度繰越利益剰余金
から当年度の純損失を
差し引いた27年度未処
分利益剰余金は191
9万円となります。
資本的収入及び支出

平成26年度の決算については、収益的収入が8億432万円、支出が8億1268万円となりました。
資本的収入及び支出の1億364万円の決算額となり、採決の結果、原案のとおり認定されました。

議会傍聴においでください。

平成29年3月議会は7日に招集される予定です。

町民の皆様には町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、

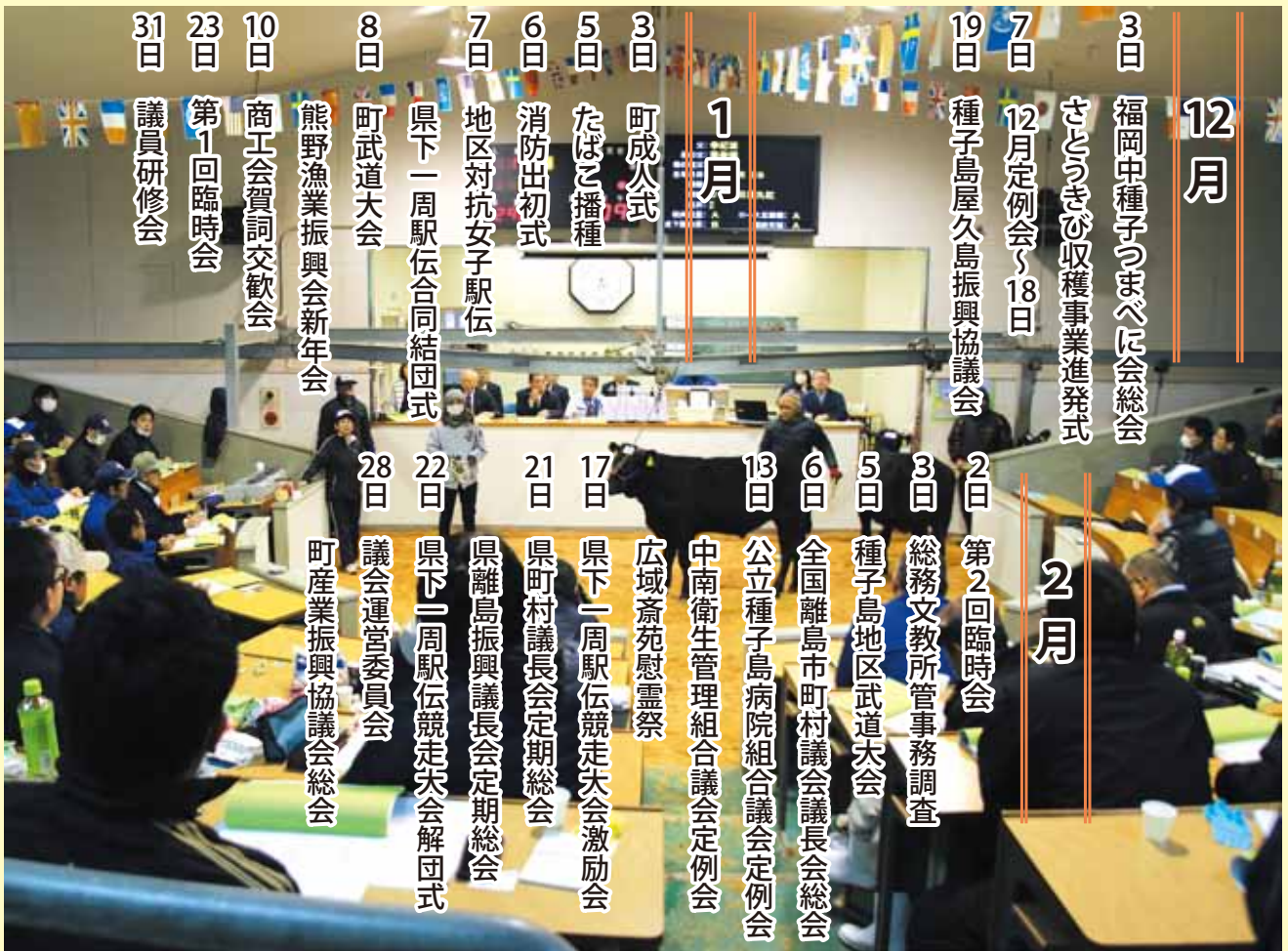
町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。

議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。

開会日前には防災無線でお知らせします。

議会の動き



編集後記

新年明けましておめでとう
ございます。2017年は、
大変穏やかな年明けとなりま
した。今年の干支は「丁酉」
です。字の意味のごとく安定
して、実り多き1年でありま
すよう期待いたします。

昨年は、リオデジャネイロ
オリンピック・パラリンピッ
クが開催され、大きなスポー
ツイベントが目白押しでし
た。また県知事選では、県政
刷新を訴えた新人で初の民間
出身知事が誕生し18歳投票権
も適用されました。

住民の代表機関である議会
は、首長と職員の行政活動に
対し監視する事が与えられた
仕事です。

「執行機関とは1歩離れよ、
2歩離れるな」
「長と議会は車の両輪」です。
しっかりと議員の役割を認識
して取り組んで参ります。

本年が皆様方にとりまして
素晴らしい1年になりますよ
うにご祈念申し上げます。

日高和典

広報編集委員会

委員長 日高和典
副委員長 蓮子信二
委員 戸田和代
池山朝生
永濱一則
山元みづ子

